

国際シンポジウム講演会

【司会】お待たせいたしました。ただ今より、国際図書館協力委員会の講演会を始めます。国際図書館協力委員会委員長・南山大学・稲垣智成様から趣旨説明と講師のご紹介をいただきます。

【稲垣氏（南山大学）】南山大学の稲垣です。国際図書館協力委員会では2年に一度国際シンポジウムを開催する事としています。2年前の国際シンポジウムと同様により多くの皆様にご参加いただけるようにシンポジウムの単独開催ではなく、研究大会のプログラムに組み込んでの開催という事となりました。今回の研究大会のメインテーマが「図書館とデジタルアーカイブ」という事ですので、アメリカでのデジタルアーカイブの最新事情を勉強したいと考えました。そこでアメリカの公文書館や図書館、博物館が所蔵するデジタルコンテンツを集約して、ディスカバリーツールを提供されている「DPLA（デジタル パブリック ライブラリー オブ アメリカ）」の取り組みに非常に精通されているエミリー・ゴア様を講師としてお迎えする事となりました。講師のエミリー・ゴア様はアラバマ大学において図書館情報学修士号を取得されました。その後フロリダ州立大学図書館でテクノロジーおよびデジタルスカラーシップ部の副部長、DPLAではコンテンツ部長を歴任されております。今年、2018年の6月からはDPA（デジタル プリザベーション ネットワーク）のメンバーサービス部のディレクターをされております。2018年5月まで勤めておられましたDPLAではDPLA初の女性職員として同組織のネットワークの立ち上げからメタデータの構築とメンバーサービス部のマネジメントに従事されていらっしゃいます。アメリカでのデジタルアーカイブの最前線でご活躍をされていらっしゃいますので、ぜひこの機会にアメリカでの最新事情を勉強していただきまして知見を広めていただければと考えております。

今回のシンポジウムは逐次通訳で行います。英語を言っていただいた後に日本語を話していただく、同時ではなく逐次の通訳になります。皆様は総会資料の61ページをご覧ください。そちらにパワーポイントをご用意しております。少し直訳にはなりますが日本語訳を記しておりますので、ご参考にいただければと思います。それではエミリー・ゴア様、よろしく願いいたします。

演題：「Community-based library organizations in the US

-事例から見る、デジタル時代の『図書館共同体』の存在意義と今後の課題-

講演者：Emily Gore（エミリー・ゴア）

The Digital Preservation Network, Director of Member Services

ただ今、ご紹介にあずかりました、DPNでメンバーサービスの仕事をしております、エミリー・ゴアと申します。今日はアメリカにおけるコミュニティベースの組織について、私が実際にお仕事をした経験が

ある組織、また直接お仕事をした経験はないけれども知っている組織についてどのようなものがあるか、どのような方針で活動しているかについてお話をいたします。こちら（資料 pp. 2）に掲げてあるのが今日のお話の流れです。最初にコミュニティベースの図書館組織についてどういうものであるかについて説明をした後、その事例として特に DPLA についてお話をいたします。それからアメリカにおいてこのような組織がどのような役割を果たしているかご説明し、組織が直面している問題や成功していくための鍵について話をします。

（資料 pp. 3）私が今日お話す中での定義としてコミュニティベースの図書館組織というのは、図書館のコミュニティのメンバーによってつくられて、そして図書館、博物館、文化遺産に関連する組織にサービスを提供するために立ち上げられたものという定義としたいと思います。こうしたコミュニティベースの図書館組織というのは、例えばオープンソースのソフトウェアであるとか、標準づくり、フレームワーク・枠組みづくりなどをサポートするためにつくられている事が多いです。それ以外にもいろいろなニーズがあって、それが十分に満たされていないと考えられる場合にはそのニーズを満たすために立ち上げられるものもあります。その一例として上げられるのは DPLA、それから DPN です。

（資料 pp. 4）こちらは今日私がお話す組織の例です。DPN、DPLA、そして国際画像総合接続性フレームワーク=IIIF、それからライツステートメンツドットオーグ、さらにはアーカイブズスペースです。（資料 pp. 5）なぜこのような組織が重要であるかという事と絡めてお話をいたしますと、往々にしてこれまで図書館は、各種サービスあるいはその他のものについて、業者に頼るケースが多かった。その業者=ベンダーというのは、商業的な営利団体であって企業のような形で存在していますので、サービスは提供してくれますがそこで利潤を生み出さなければいけない。一方、コミュニティベースの組織というのは、コミュニティのニーズに応える事を主眼としていて、そして利潤についてはその組織あるいは図書館が存続していくために必要な分だけという考え方です。

（資料 pp. 6）DPLA は、米国にあるデジタルの文化財をまとめる役割を果たしています。現在その項目数は 3,000 万ほどで、これは増加しています。では実際に DPLA についてデモをしてみたいと思います。「dp. la」で web サイトにアクセスできます。ここでは「Kyoto」で検索をしてみましょう。「Kyoto」で検索をしますと 5,000 近い結果がヒットして出てきます。これらが DPLA にあるとう事で、これらのデータは元々アメリカの 3,000 を超える研究所やその他の機関から送られてきたものです。アメリカにあるコレクションという事になりますが、内容は非常に多岐に渡り何らかの形で「Kyoto」に関連するものが出ています。ここでは一つだけをピックアップしてみますが、これはスミソニアン・インスティテュートにある木版画です。このメタデータによりますと 1916 年のものようです。クリックすると情報が引き出せます。もう少しやってみます。オンラインの展覧会のような見せ方もありまして、プライマリーソースなどの情報を集めてくる事が可能です。ここでは「日系アメリカ人の収容所における日常生活」を取り上げます。いろいろな展示のまとめ方がありますが、ここではアメリカの歴史のそれぞれの時期という観点からまとめてあります。そしていくつかのエリア、分野に分かれていますので、ここでは「ホーム&ファミリー」を選びますと、

この収容所の画像が出てきます。という事で、このような形でそれぞれの写真のデータに関してはキュレーターが説明を付けおり、細かい状況、例えばどういう所で撮られたものなのかなどが分かるようになっています。

それから一次資料については、幼稚園児から高校生までの子供たちが学習するためのツールとして使えることも主眼の一つとしています。DPLAの中にあるデータすべてから引き出されたものがトピック毎にまとめられています。さらに、教師がこのソースをどうやって使うかという事が参考としても得られるようになっています。最後にトピック毎に検索をする事も可能で、こちら最新版になりますがトピック毎にリソースをまとめて見せてくれるような機能も付いています。例えば、公民権運動をトピックとして出す事ができます。さらにもう少し奥に入ってサブトピックを選びますと、キューレーションが行われた形で資料を見る事が可能です。パートナーシップのある組織やそのほかのいろいろな組織が入っていて、米国国立公文書館ですと1,000万を超えるぐらいの記録を提供してもらっていますし、その他の研究機関、例えばカリフォルニアのデジタルライブラリーなども大きく貢献してくれています。

DPLAが立ち上げられたそもそもの背景には、それまでアメリカには情報をアグリゲートしてくれるような組織がなかったという事があります。組織の大小に関わらずいろいろな所にいろいろな資料がありますが、国会図書館にしてもスミソニアン・インスティテュートにしても、アグリゲートをしていなかったもので、DPLAが独立した非営利団体として存在しています。どこにも属さず独立しているという事です。そのミッションとしては国レベルのデジタルライブラリーとしてアメリカにおいてサービスを提供するという事、そして国における文化遺産などについてのコレクションに対するアクセスを提供していく事を掲げています。

最近DPLAは会費制度をもって会員組織という形になりました。会費を請求するようになっています。それ以外の資金源としては財団からの助成金で賄われています。また、管理組織としては、まずアドバイザリーボードがありまして、あとは会員ベースでつくられているネットワークの評議会や諮問委員会のようなものが存在しています。スタッフはフルタイムで12人おりまして、一番多い時には15人いました。

(資料 pp. 7) こちらはDPLAがどのような仕組みで行われているかを示した図です。コンテンツのDPLAに対する提供の方法がこちらで分かると思います。まず、オレンジ色で描かれている部分、こちらがサービスハブと呼ばれています。サービスハブというのは1対多という関係で、通常は州ベースでその州にあるデータをアグリゲートして、それを一回のフィードとしてDPLAに提供する。それに対して黄色で描かれているものは、コンテンツハブと呼ばれていて、DPLAと1対1の関係です。その組織にあるデータ、コンテンツを直接DPLAに送るという事で、国立公文書館、それからスミソニアン・インスティテュートが該当します。

(資料 pp. 8) こちらはメンバーシップを示した資料です。先程と同じような色分けにしておりますので、オレンジ色がサービスハブ、黄色がコンテンツハブ、そして暗い青色になっている所、これはハブとして現在設立中で、間もなくデータがオンラインで提供されるようになる場所です。うすい灰色の所は、まだ

DPLA に対してオンラインでデータを提供する仕組みはできていないが、州レベルでそうしたデータのやり取りができるように作業が進められている所です。目標としては、米国内の 50 州すべてから DPLA にデータが送られるようになっていく事です。

次に DPLA が組織として抱える課題についてです。先程も申したように独立した非営利団体という事ですので、DPLA は政府からお金をもらうという事はしておりません。政府の資金を得るための活動はしてきていますが、今のところまだ政府から資金をもらう状況にはなっておりません。その代わりに助成金をもらって運営をしている訳ですが、それだけでは長期的に継続して活動する事は難しい。最近になって会費を徴収するようになりましたが、会費は年間 1 万ドルで、これを集められているのは 30 のメンバーのみという事になります。この 30 のメンバーというのは先程の地図で示した色分けされていた所です。ですから全部で年間 30 万ドル程度という事であり、運営費全体からするとごくわずかです。今後収益を上げていくためには DPLA としては、今はデータのアグリゲーション、それから web ポータルでのサービス提供ですが、それに加えて何か他のサービスを提供して運営の補助となるようにしていかなければいけないかもしれない。それは、私たちのミッション、それから仕事の範囲が変わる可能性を意味しています。

その次にこちらは運営上の問題というよりも機能上の問題といった方が良いかもしれませんが、メタデータの質の問題というのがあります。3,000 を超える組織からいろいろなメタデータを受け取りますので、その質もバラバラで、良くないものも一部あります。パートナーそしてリソースが多様であるという事で、そのソースレベルでのコントロールができていません。現在 9 つの異なる組織でメタデータを受け取って、それを DPLA のメタデータ・アプリケーションに当てはめています。DPLA ではメタデータだけをリポジトリとして登録していますが、サムネイルではなくてフルオブジェクトが欲しいというユーザーもたくさんいます。また、最新のアグリゲーションのツールがそれぞれ州のハブで使えないということも問題です。アグリゲーションのツールはいろいろありますが、その多くが古く、最新化されていない。それから DPLA で見ることのできる資料について、それを使って何ができて何ができないのかということが明確化されていないという権利の問題もあります。DPLA が最初立ち上がった頃は何千種類もの権利のステータスが自由記述のような形で記載がありましたが、現在の DPLA ではライセンス・ステートメントを採用しています。これは標準化された形で権利について表記をし、機械でもそれが読み取れるようにしてあります。さらにクリエイティブコモンズや他の基準との関連性などについても検討されています。

(資料 pp. 9、pp10) では次にお話する組織が DPN です。こちらは今私が仕事をしている機関で、DPN の目的は研究の記録などについて将来の世代に渡って保存していくという事です。文化財や研究機関で使われる記録などについて長期的に保護していくために必要なソリューションを提案するメンバー制の組織です。DPN の強みはいくつかありまして、まずネットワークのデザインの方法から、少なくとも 3 つのコピーがデータとして維持されるようになっている。そしてそれらのデータについては普遍性を必ずチェックするようになっています。この普遍性というのは、データがそのまま変化なくきちんと保存されているかどうかを常時確認するという事です。そしてこれらの 3 つのコピーは地理的に離れた場所に格納され、ま

た使われている技術のインフラもそれぞれに違います。そうすることで、情報セキュリティを担保し、20年間このコンテンツが保護されるようにコミットしています。

この地図には、このデータやコピーがどこに保管されているのかを示しています。ご覧のようにいろいろと離れた場所に散らばっています。右上の HathiTrust というのがミシガン大学、その右下の APTTrust がバージニア大学、一番南がテキサス・オースチンのテキサス・デジタル・ライブラリー、それからカリフォルニア大学のサンディエゴ校にあるのが Chronopolis です。

DPN も非営利の組織です。そして元々は Internet2 の一部として立ち上げられました。この Internet2 というのは、ネットワークのコンソーシアム、eduroam を立ち上げたところでもあります。今、私は eduroam を使っています。元々は Internet2 を組織の母体として活動が始まりましたが、最近インディアナ大学にホームを移しました。Internet2 の一部としてやっているとコストが高くなって、大学に移った方がより効率的であるという理由からです。収益の主な出処は会員からの会費となっています。DNP は研究機関、非営利組織、政府関係機関、その他同様の機関に対しても開放されていますが、メンバーのほとんどは大学などの研究機関です。DPN にはスタッフが 3 人おりまして、うち一人が私です。(資料 pp. 11) こちらが DPN の会員リストですが、皆さんもよくご存知のスタンフォード大学やニューヨーク大学など大きな大学も名を連ねています。

(資料 pp. 12、pp. 13) 次にお話する団体、組織がアーカイブズ・スペースです。こちらは先程お話しした DPLA や DPN とは違って、元々オープンソースのソフトウェアをサポートするために立ち上げられました。アーカイブズ・スペースも会員制の組織で、ホームはリラシーズという会社にあります。このリラシーズというところは図書館などのサポートを提供する仕事をしています。元々はアーコンとアーキビスト・ツール・キットという 2 つのコミュニティベースのソフトウェアプラットフォームがあったのですが、その両方のユーザーが集まって一つのソフトウェアにしようという事で、アーカイブズ・スペースができました。アーカイブのマネージメントを行うためのソフトウェアで、いろいろなワークフロー、日々のアーカイブ管理などに使えるものです。そもそもこの仕組みを整える時に、メンバーシップベースのモデルをつくるという事で、助成金をメロン財団からもらって立ち上げられました。それでソフトウェアのサポートをしようという事になりましたが、その後、組織はとても大きな成功をおさめ、たくさんのメンバーが入る事となりました。という事で今ではこのような財団からの助成金なく、会費だけで運営されています。(資料 pp. 14) そのユーザーがどこにいるのかというのを図示したのですが、そもそもの取り組みはアメリカで始まりましたが、今、ユーザーは世界中に散らばっています。

(資料 pp. 15、pp. 16) 次にお話する仕組みが国際画像総合運用性フレームワーク=IIIF (トリプル・アイ・エフ) です。ご存知の方もいらっしゃるかと思いますが、プロトコル、API などを準備して、そして他の組織と画像についてこの API を介して共有しようという事で立ち上げられました。この IIIF もやはり会員制度をとっている組織です。そしてオープンソースのソフトウェアを中心とするユーザーの集まりという事になります。その点ではアーカイブズ・スペースと類似点があります。IIIF の組織のベースとなっ

ているのがクリアという名前で知られている図書館情報資源財団です。この IIF はまだ若い組織で、現在 2 つのポジションで求人しているようです。そのポジションとはマネージング・ディレクターとイベント・コミュニティ・サポートです。この仕組みのミッションは、世界中にある画像ベースのソースについてこれまでになような水準で、一律のアクセスを世界中の研究者ができるようにしていきたいという事。それから API を通じて画像のリポジトリ間の総合運用性を高めていきたいという事です。(資料 pp. 17) こちらがそのメンバーについてリストアップしたものです。太字で書かれているのがメンバーで、太字で書かれていないのがユーザーあるいはインプリメンターという事でオープンソースのフレームワークを使っている組織です。この中に確か日本の組織も含まれていまして、人文学オープンデータ共同利用センターの名前が上がっていると思います。

ここで少しデモをしたいと思います。IIF でのヨーロッパアナにおける画像を見ていきましょう。ヨーロッパアナも DPLA と類似の組織で、ヨーロッパでアグリゲーションを行っており、ポータルを介してそれらを見る事が可能です。DPLA のユーザーのところで話した通り、メタデータだけではなくて実際のオブジェクトまでアクセスしたいという声が高かったのですが、IIF ではそれを行う事が可能です。

(資料 pp. 18、pp. 19) 最後にお話したい組織がライツ・ステイトメンツ・オーグ (RIGHTS STATEMENTS. ORG) です。このライツ・ステイトメンツ・オーグの仕組みをつくる時に幸いにも自身が関わる事ができました。文化財のコミュニティにおいてのニーズとして、資料の権利状態がどのようになっているのかを標準的な方法で説明できる枠組みが欲しいという事があります。ある研究機関がもっているあるいは保存しているけれども、それ自体をつくった訳ではないという状態、そうした状況というのはよくあると思います。この組織の狙いとしてはデジタルのオブジェクトをユーザーが画像上で見た場合、その画像を使って何ができて何ができないのかという事を明確にする。そしてその権利の状態についての記述を機械でも読めるように標準化していくという事です。ステイトメンツは「著作権が存在しているもの」「著作権がない・枠外のもの」「著作権がどうなっているか不明・明確でないもの」の 3 つに分かれています。このライツ・ステイトメンツ・オーグは国際的な組織で、権利状態の記載についてのサポートを行っています。元々は DPLA とヨーロッパアナの協力で立ち上げられましたが、今は国レベルのデジタルライブラリーについてサポートをしていくために、より大きな世界的な機関になろうとしています。この仕組みの狙いとしては文化財の研究所などにおいて権利の保持の状態がどうなっているかというのを標準的に記述できるようにする。そうした仕組みをより多くのところに取り入れてもらう事です。こういう事をお話しますと、ではクリエイティブコモンズでやれば良いのではないと言われる事がありますが、クリエイティブコモンズとは権利を保持している人あるいは実際につくったクリエイターなどが提供する事ができる仕組みです。一方、私たち図書館に置かれているデジタルコレクションというのは、その図書館がつくったものでもありませんし権利を保持している訳でもない。けれどもそのデータについて公に広く一般に提供したいという事で、その際に権利の状態がどうなっているのかというのが何らかの形で記述されていなければならないという事です。もちろんクリエイティブコモンズとライツ・ステイトメンツは協力関係にあります。文化財の研究所がそ

の文化財についてのデータ、またはクリエイティブコモンズのライセンスを実際にもっているのであれば、そちらを優先すれば良い。というのは、ライセンスとはライセンスですから、単なる記述よりはより強力だからです。ステイトメンツとはそのデータについて、誰が権利を保持しているか明確であるかどうか、あるいはその図書館が自らライセンスをもっている訳ではない、そうした状態についての記述をしている事になります。DPLAでもヨーロッパでも協力をしてこのフレームワークを広げようとしています。ライツ・ステイトメンツ・オーグの運営母体はヨーロッパですが、現在ヨーロッパの方からパートタイムが1人運営にあたっています。メンバーベースも小さいですのでフルタイムの人間はここではおりません。ナイツ財団のニューチャレンジという取り決めから助成金をもらって、メンバーが出張をする中でいろんな枠組みを作っているところです。それぞれステイトメンツは複数の言語に翻訳されています。新しいステイトメンツが出たらそれも順次翻訳をされるという事で、皆様の中でこのステイトメンツについて日本語への翻訳をやりたいあるいは関心がありという事であれば、ぜひまた後でお話をさせていただきたいと思います。

(資料 pp. 20) こちらが現在ライツ・ステイトメンツのメンバーとなっている組織です。DPLA とヨーロッパ、そしてこちらヨーロッパですがケニスランド、ナショナル・デジタル・ライブラリー・オブ・インディア、それからナショナル・ヘリテージ・デジタイゼーション・ストラテジー、こちらはカナダの国立図書館です。そしてトローブ、こちらはオーストラリアの国立図書館でやっているアグリゲーションです。

(資料 pp. 21) それではまとめとしてこうしたコミュニティベースの組織を立ち上げて、そしてそれを長期に渡って存続させていく上での課題、それから脅威についてです。このような組織、仕組みに関しては持続性というのが常に問題となります。多くの組織が独立した機関であり、そして会費や一部の人の助成金によって賄われている。政府から常にサポートがおりてくるという訳ではないからです。図書館やその他文化財のメンバーにおいて長期的にサポートしなすという強い確約が取れない事も問題です。これらの組織が立ち上げられた時には会員になってくれて最初は上手くいきますが、だんだんと機関が成熟してくると会員を辞めてしまうような事が起こる。そうすると長期的に運営を続けていくための資金源が途絶えてしまいます。

今日お話ししてきた組織もほぼすべてがとても小ぶりでスリムなつくりになっていて、担当している人の人数も非常に少ない。これはできるだけ長続きさせるために間接費は抑えておきたいという意図が背景にあります。また、いくつかの組織の会員リストをお見せしましたが、異なる組織に同じ大学などの研究機関がメンバーとして名を連ねているとなりますと、どうしても動くお金に限られてきてしまいます。それも制約となります。(資料 pp. 22) こうした組織が上手くいくための鍵としては、メンバーからの長期的なサポートのコミットメントを得るという事。さらに、メンバーとなっている図書館がその組織に対して長期的に投資をしていきたいと思いますという姿勢がある事も大切です。それからその組織をサポートしてくれるような機関、あるいはホームとなってくれるようなところがある事も大切でしょう。私がお話した DPN の

事例ではリラシス、そしてその後インディアナ大学ですね。これらの大学や組織は元々もう既に存在していますので、基本的な処理能力をもっています。ですから助成金についての処理を行えたり、また人がそこにいるという事でいろいろな仕事をする事ができる。つまり、大学やすでに存在している組織に身を寄せ、ホームとして位置付けることでコミュニティベースの図書館組織が独自で何かをしなければいけないという仕事の量を減らすことができます。それから他にもいくつか成功の鍵が考えられますが、組織も定期的に見直しをしていく必要があると思います。場合によっては他のよく似た組織と統合したり、あるいはその組織自体を解体したり。また、掲げているミッションを変える事によって重要な機能を維持していく、あるいは、これまでになかったようなサービスも提供していくなど、そうした変更も必要になるでしょう。定期的にニーズに答えられているかを見直す事が必要です。

コミュニティベースの組織について私の経験をお話させていただきました。私からの話は以上です。という事でこの組織についてあるいは活動などについて質問があればお受けしたいと思います。

〈拍手〉

【司会】ありがとうございました。ただ今の講演につきましてゴア様がおっしゃいましたように、質問がございましたら挙手をお願いいたします。

【マラ・クラウディア氏（長崎外国語大学教育研究メディアセンター長）】私は長崎外国語大学のメディアセンターのディレクター・マラ・クラウディアと申します。私の質問ですが、今おっしゃったいろいろな組織の間の調整役のような事を行う組織はあるのでしょうか？ 例えば技術的な標準化を推し進めるあるいは嘘のデータがアップロードされないようにする、デジタルの保護のあり方がきちんと要件を満たしているかといったような事をチェックする。いろいろある組織の間のコミュニケーションをはかるための仕組みというのはあるのでしょうか？ これが1つ目の質問です。2つ目の質問は、どういう画像ならアップデートしても良いなど、扱うべき素材について何らかの制約をかけてくるような政治的圧力等はないのでしょうか？ アップロードされる画像によっては、その時期の社会のイメージをつくってしまう事も考えられるので、その際に何かしら影響を感じられる圧力を感じられる事はありますか？

【エミリー・ゴア】1つ目の質問の標準化などに関して協力するような仕組みがあるのかという事ですが、いろいろな組織を監督する大枠となるような何か機関があるという訳ではありません。ただ各組織ともベストプラクティスであるとかあるいは標準的なやり方というものがあるって、それに従う形となっています。例えば DPN に関連してどのような保存をしていくのか、どういうスペックでまたデータの普遍性について担保するためにどういうプロトコルを組まなければいけないかといった形の標準、スタンダードが準備されています。具体的に何を保存していくのかについては、それぞれの大学機関や研究機関ベースで決

まっているので、コミュニティベースの図書館組織が特にそれに関知するという事ではありません。キュレーションする段階でそれらについては決定されている事になります。それからいろいろな組織同士の協力というのもそれが良いと考えられる際には行われています。例えば DPLA は IIIF のメンバーである。IIIF で提供される画像というのを DPLA の方でも活用していきたいからというのがありますし、相互的なサポートもやっています。スタンフォード大学も DPLA のメンバーですが、そこは IIIF の元々の設立時に入っていたメンバーでもあります。という事で情報の共有などをするために適切であると考えられるところには組織間の協力が行われています。

次の質問の政治的な圧力に関してですが、とても鋭いご質問だと思います。今のアメリカの状況を鑑みましてそうした問題についてはいろいろとディスカッションされています。どのようなコレクションをオンラインでのせるか、またそれに対してどのような説明を付けるか、どのような意義を提供するかといったところも、どうしてもキュレーションというのは政治的な関係性というのが出てくると思いますので。DPLA で使われている素材についても具体的にある一種のものの見方が意図的に反映された記述になると思います。これらについては図書館というのはそもそも中立な存在ではなくて、例えば今の政治的な状況において自らの意思を立ち上げて言うべきであるといったより大きなディスカッションにも繋がってくる話だと思います。図書館に対して提供すべき資金を減らそうというような試みが行われた事もあります。こうした取り組みは往々にして議会、上院・下院の議員によって反対されています。過去にそういったディスカッションが行われた時には、資金については現状維持でいくべきである事になりましたので、図書館を守っていかなければいけないという意思がそこにあるという事で、ある意味希望がもてる話かもしれません。

【司会】他にご質問がある方？

【菊池氏（関西大学アジア・オープン・リサーチセンター特命准教授）】関西大学の菊池と申します。質問は一つで DPLA のハブ組織についてお尋ねしたいんですが、日本でも DPLA やヨーロッパアナをモデルにした国レベルのデジタルアーカイブの構築が行われているところです。しかしながら、日本でもハブ組織を介した形でそのようなネットワークをつくっていかうとしている段階で、ただ日本では各都道府県立レベルでは金がない、人がいない、技術もない状況なので、積極的に手を挙げる組織は考えにくいだらうと思います。しかし、DPLA ではハブ組織が成功して機能しているのはいったいなぜなんだろうかと質問としてお尋ねしたいと思います。例えば、ハブ組織に手を挙げる事で何らかのインセンティブがあるのかどうか、その辺りをお聞かせください。

【エミリー・ゴア】アメリカでも DPLA には同じような課題がよくあります。最初に助成金をもらった時にはその一部を最初にハブになってくれた所に提供する、分配するといった事をしましたが、その後少しづ

つ状況は変わってきて、現在はハブが自ら運営していかなければいけない状況になっています。ですからやり方としては、既に何らかの関係ができているような機関を活用するという事があります。コンソーシアムであったり、これまで既に一緒に仕事をしてきた組織がいくつかあると思いますので、そこをベースとしてハブを構築していく。そうした既にある組織や関係にハブの仕事を少しプラス α でのせていくという形でやっていく訳です。多くのこうしたメンバー機関というのは既にデジタルライブラリーについての仕事はいくらかやっていますので、それに加える形でアグリゲーションについてもやってもらうという事。そういうやり方であれば可能かもしれません。実際にこうしたアグリゲーションの一部となる事によって得られる具体的な成果、結果としては発見可能性というのがあると思います。他の研究機関にあるリソースと自分の所にあるリソース、本来であればバラバラになっていますが、それをデジタル上であればコレクションとして一緒に見る事ができる。個人で実際に行ってそのものを見るという事は難しいけれども、デジタルであるためにコレクションができるというのが一つ大きなプラスだと思います。

もう一つ最後に国全体としていろいろな研究所が存在している中で、このような仕組みに入る事でベストプラクティスをより間近で見える事ができる。標準化についての実施もより良くできるようになると思います。DPLAのメンバーであるとメタデータがどのようにして管理されているのかというのを隣の機関あるいは別の機関で見える事ができる。また、検索をかけた時の結果がどのように提示されているのかを仲間あるいは他のメンバーがどのようにしているかというのを見る事ができる。これは非常に大きいと思います。

【司会】よろしかったでしょうか？ ありがとうございます。他に質問のある方はおられますでしょうか？ ございませんか？ どうもありがとうございました。（拍手）それではエミリー・ゴア様にもう一度拍手をお願いいたします。

〈拍手〉

【司会】以上をもちまして午前中のプログラムは終了でございます。